

令和4年度

東京都病院会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和4年度東京都病院会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年10月3日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和4年度東京都病院会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都病院会計（令和4年4月1日から同年6月30日まで）
- 2 対象局 福祉保健局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年8月22日から同年10月3日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された病院会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,900床の施設規模により運営されている。これら都立病院は、行政的医療（注）を適正に都民に提供し、地域医療機関等との適切な役割分担と密接な連携を通じて、都における良質な医療サービスの確保を図ることを基本的役割としている。

病院経営本部（以下「本部」という。）は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで）を策定し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供と地域医療の充実への貢献の2つを都立病院の今後果たすべき役割として定義した上で、経営形態のあり方についても検討を進めてきた。そして、これら都立病院が担うべき役割を将来にわたり安定的に果たしていくため、都立病院及び都の政策連携団体である公益財団法人東京都保健医療公社が運営する病院を一体的に地方独立行政法人に移行することとした。都立病院が令和4年7月1日から地方独立行政法人東京都立病院機構（以下「法人」という。）による運営となったことに伴い、本部は廃止され、法人の運営支援を担う都立病院支援部が福祉保健局に設置された。

本部は、令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和4年度（4月から6月まで）においても、広尾病院の新型コロナウイルス感染症対応重点化や多摩総

合医療センターにおける専用医療施設の運営を始めとし、各病院において専用病床の確保を行いながら病院運営を行った。

(注) 本部が都立病院の担う役割の一つと位置付けているものでその内容は次のとおりである。

- ① 法令等に基づき、対応が求められる医療（精神科救急医療、感染症医療等）
- ② 社会的要請から、特に対策を講じなければならない医療（難病医療、周産期医療等）
- ③ 新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療（小児がん医療等）

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (4月～6月)
医業収益	137,970	141,069	127,942	131,705	32,601
医業損益	△ 18,975	△ 20,136	△ 34,503	△ 35,939	△ 8,890
医業外収益	23,441	23,939	52,946	56,736	13,070
うち国庫補助金	309	317	30,473	35,250	8,031
一般会計繰入金（経常）（注1）	37,839	38,488	36,194	33,975	8,820
経常損益	△ 3,023	△ 4,209	10,218	12,192	2,053
資産合計	268,970	250,706	261,855	281,054	274,292
自己収支比率（%）（注2）	75.1	74.8	84.8	87.6	84.5
年延入院患者数（人）	1,407,142	1,381,401	1,163,813	1,132,741	276,406
入院診療単価（円）	58,382	60,080	64,170	68,628	69,066

(注1) 地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰入金について（通知）」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金

(注2) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

財務状況について見ると、令和4年度は4月から6月までの3か月分での決算であること、全体として令和3年度決算と同様の執行状況であることから、経営指標は概ね4分の1の規模となっている。経常損益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（注）の受入れ等により、3年連続の利益計上（20億余円）となり、自己収支比率は、令和2年度以降85%前後で推移している。

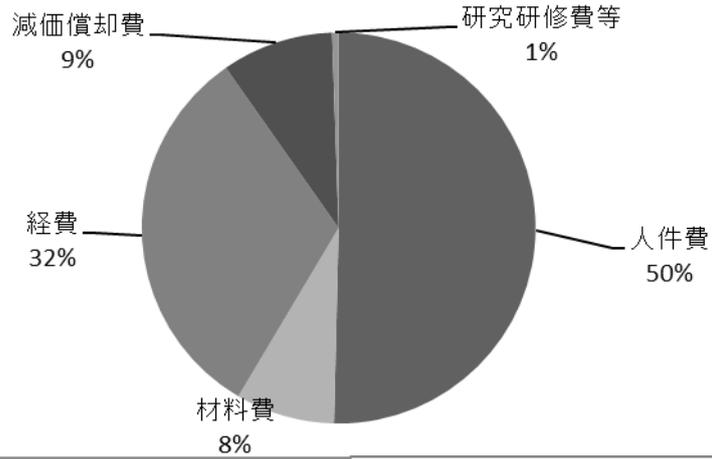
令和4年度（4月から6月まで）も、新型コロナウイルス感染症の対応のため、引き続き通常医療を制限しながらの病院運営となった。7月以降は再び感染者数が急増するなど厳しい経営環境が続いているが、医療環境の変化を的確にとらえながら医療ニーズに機動的に対応していくことが期待される。

都立病院の地方独立行政法人への移行に伴い、東京都病院会計は本決算をもって閉鎖し、主な権利義務は法人に承継される。

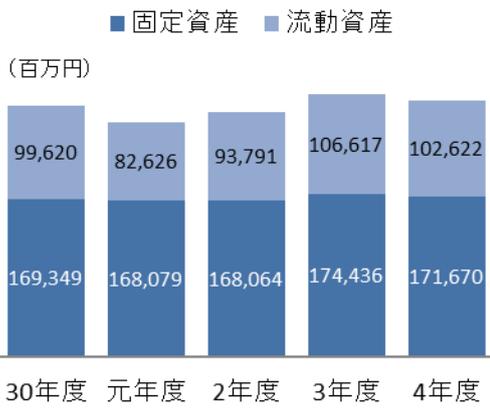
局は、採算の確保が困難な行政的医療等に係る経費の負担を適切に行いながら、都の策定した中期目標に基づいた法人の自律的な経営を支援し、新たな運営形態による経営基盤の強化と都立病院のさらなる医療サービスの向上に努められたい。

（注）新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県の取組を包括的に支援することを目的とする交付金

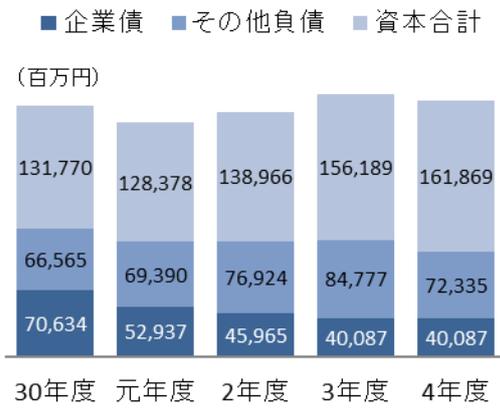
医業費用の構成(令和4年度)



資産の推移



負債・資本の推移



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～6月)
営業収益（医業収益）	137,970	141,069	127,942	131,705	32,601
うち一般会計負担金	20,209	20,853	19,292	18,028	4,752
営業費用（医業費用）	156,945	161,205	162,446	167,645	41,492
営業損益（医業損益）	△ 18,975	△ 20,136	△ 34,503	△ 35,939	△ 8,890
営業外収益（医業外収益）	23,441	23,939	52,946	56,736	13,070
うち一般会計負担金	777	549	397	258	47
うち一般会計補助金	16,852	17,084	16,504	15,688	4,020
うち国庫補助金	309	317	30,473	35,250	8,031
営業外費用（医業外費用）	7,489	8,013	8,224	8,604	2,126
うち企業債利息等	1,413	977	730	452	75
経常損益	△ 3,023	△ 4,209	10,218	12,192	2,053
特別利益	-	988	3,066	31	3,625
特別損失	67	170	2,697	-	-
当年度純損益	△ 3,091	△ 3,392	10,587	12,223	5,679
総費用対総収益比率(%)（注1）	101.9	102.0	94.2	93.5	88.5
営業収益営業利益率(%)（注2）	△ 13.8	△ 14.3	△ 27.0	△ 27.3	△ 27.3
自己収支比率(%)（注3）	75.1	74.8	84.8	87.6	84.5
給与費	67,231	68,306	70,281	71,174	18,243
職員数(人)（注4）	6,838	6,868	6,908	6,858	7,025
平均年齢(歳)（注4）(注5)	41歳4月	40歳11月	40歳10月	41歳11月	41歳6月
職員一人当たり給与費(千円)（注6）	7,907	8,192	8,333	8,391	2,221
病床数(床)	4,905	4,905	4,816	4,800	4,900
年延入院患者数(人)	1,407,142	1,381,401	1,163,813	1,132,741	276,406
入院診療単価(円)	58,382	60,080	64,170	68,628	69,066
延外来患者数(人)	1,921,990	1,917,694	1,586,598	1,648,008	414,706
外来診療単価(円)	17,484	18,377	20,277	20,417	19,869
平均在院日数(日)（注7）	15.3	14.9	15.4	14.6	14.5
病床利用率(%)	78.6	76.9	65.9	63.3	62.0
一般会計繰入金（経常）	37,839	38,488	36,194	33,975	8,820

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）

(注7) 平均在院日数＝延入院患者数÷{（延新入院数＋延退院数）÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (4月～6月)	令和3年度	増(△)減		備考
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
医業収益	32,601	131,705	△ 99,103	△ 75.2	-
入院収益	19,090	77,737	△ 58,647	△ 75.4	
外来収益	8,239	33,647	△ 25,407	△ 75.5	
一般会計負担金	4,752	18,028	△ 13,276	△ 73.6	
その他医業収益	519	2,292	△ 1,772	△ 77.3	
医業費用	41,492	167,645	△ 126,152	△ 75.2	-
給与費	20,904	84,811	△ 63,907	△ 75.4	
材料費	3,373	12,656	△ 9,283	△ 73.3	
経費	13,187	54,271	△ 41,084	△ 75.7	
減価償却費	3,805	14,520	△ 10,715	△ 73.8	
資産減耗費	22	276	△ 254	△ 92.0	
研究研修費	201	1,107	△ 906	△ 81.8	
医業損益	△ 8,890	△ 35,939	27,048	△ 75.3	-
医業外収益	13,070	56,736	△ 43,665	△ 77.0	-
受取利息及配当金	0	2,638	△ 2,637	△ 100.0	
一般会計負担金	47	258	△ 210	△ 81.5	
一般会計補助金	4,020	15,688	△ 11,667	△ 74.4	
国庫補助金	8,031	35,250	△ 27,219	△ 77.2	
長期前受金戻入	124	405	△ 280	△ 69.2	
その他医業外収益	845	2,495	△ 1,649	△ 66.1	
医業外費用	2,126	8,604	△ 6,477	△ 75.3	-
支払利息及企業債取扱諸費	75	452	△ 377	△ 83.3	
長期前払消費税勘定償却	220	793	△ 573	△ 72.2	
雑支出	1,830	7,358	△ 5,527	△ 75.1	
医業外損益	10,944	48,132	△ 37,187	△ 77.3	-
経常損益	2,053	12,192	△ 10,139	△ 83.2	-
特別利益	3,625	31	3,594	-	退職給付引当金の戻入
当年度純損益	5,679	12,223	△ 6,544	△ 53.5	-
前年度繰越利益剰余金	12,223	0	12,223	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	17,902	12,223	5,679	46.5	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～6月)
固定資産	169,349	168,079	168,064	174,436	171,670
うち投資その他資産	38,347	40,154	41,528	43,093	42,980
流動資産	99,620	82,626	93,791	106,617	102,622
資産合計	268,970	250,706	261,855	281,054	274,292
固定負債	91,303	73,689	74,233	82,790	78,091
うち企業債	52,253	33,583	32,034	35,483	35,483
流動負債	42,148	45,144	44,167	36,980	29,286
うち企業債	18,380	19,353	13,931	4,604	4,604
繰延収益	3,748	3,494	4,488	5,094	5,045
負債合計	137,199	122,327	122,889	124,864	112,423
資本金	126,056	126,056	126,056	131,056	131,056
剰余金	5,714	2,322	12,910	25,133	30,813
資本合計	131,770	128,378	138,966	156,189	161,869
負債資本合計	268,970	250,706	261,855	281,054	274,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,760	7,835	25,239	23,409	9,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,198	△ 7,550	△ 7,796	△ 8,997	△ 5,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,401	△ 19,978	△ 9,270	△ 3,349	△ 511
資金増減額	△ 17,838	△ 19,692	8,173	11,062	3,754
資金期首残高	92,260	74,421	54,728	62,902	73,964
資金期末残高	74,421	54,728	62,902	73,964	77,719
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 8.3	△ 9.7	△ 15.9	△ 15.3	△ 3.9
経営資本回転率(回) (注2)	0.6	0.7	0.6	0.6	0.1
流動比率(%) (注3)	236.4	183.0	212.4	288.3	350.4
自己資本構成比率(%) (注4)	50.4	52.6	54.8	57.4	60.9
固定長期適合率(%) (注5)	88.8	99.4	92.9	84.1	80.9
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	57.9	59.5	60.6	60.6	61.5
企業債平均利率(%) (注7)	1.7	1.6	1.5	1.1	0.2

(注1) 経営資本営業利益率=営業利益÷経営資本(総資本-(建設仮勘定+投資その他資産+繰延勘定))

(注2) 経営資本回転率=営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率=流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率=自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率=固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+評価差額等+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率=企業債利息及び企業債取扱諸費÷((期首企業債残高+期末企業債残高)÷2)

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (4月～6月)		令和3年度		増(△)減		主な 増減の 説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 <small>(C)=(A)-(B)</small>	率 <small>(C)/(B)×100</small>	
固定資産	171,670	62.6	174,436	62.1	△ 2,766	△ 1.6	建物に係る減価償却累計額の増
有形固定資産	127,552	46.5	130,121	46.3	△ 2,569	△ 2.0	
土地	779	0.3	779	0.3	0	0	
立木	31	0.0	31	0.0	0	0	
建物	220,897	80.5	220,372	78.4	525	0.2	
建物減価償却累計額	△ 134,193	△ 48.9	△ 132,683	△ 47.2	△ 1,510	1.1	
構築物	8,827	3.2	8,827	3.1	0	0.0	
構築物減価償却累計額	△ 6,209	△ 2.3	△ 6,165	△ 2.2	△ 44	0.7	
器械及備品	76,757	28.0	76,405	27.2	352	0.5	
器械及備品減価償却累計額	△ 53,803	△ 19.6	△ 52,819	△ 18.8	△ 983	1.9	
車両	105	0.0	105	0.0	0	0	
車両減価償却累計額	△ 59	△ 0.0	△ 55	△ 0.0	△ 3	5.9	
有形リース資産	16,761	6.1	16,753	6.0	7	0.0	
有形リース資産減価償却累計額	△ 4,685	△ 1.7	△ 3,846	△ 1.4	△ 838	21.8	
建設仮勘定	2,343	0.9	2,419	0.9	△ 76	△ 3.2	
無形固定資産	1,137	0.4	1,221	0.4	△ 84	△ 6.9	
無形固定資産	1,137	0.4	1,221	0.4	△ 84	△ 6.9	
投資その他資産	42,980	15.7	43,093	15.3	△ 112	△ 0.3	
不動産信託受益権	70,470	25.7	70,470	25.1	0	0	
不動産信託仮勘定	△ 34,553	△ 12.6	△ 34,553	△ 12.3	0	0	
長期前払消費税	6,981	2.5	7,093	2.5	△ 112	△ 1.6	
その他投資	82	0.0	82	0.0	0	0	
流動資産	102,622	37.4	106,617	37.9	△ 3,995	△ 3.7	医業外未収金の減
現金預金	77,719	28.3	73,964	26.3	3,754	5.1	
現金	26	0.0	22	0.0	4	18.2	
預金	77,692	28.3	73,942	26.3	3,749	5.1	
未収金	23,604	8.6	31,796	11.3	△ 8,192	△ 25.8	
医業未収金	24,058	8.8	22,813	8.1	1,245	5.5	
医業外未収金	381	0.1	9,466	3.4	△ 9,085	△ 96.0	
その他未収金	33	0.0	319	0.1	△ 285	△ 89.5	
貸倒引当金	△ 868	△ 0.3	△ 802	△ 0.3	△ 66	8.2	
貯蔵品	865	0.3	854	0.3	10	1.2	
材料	847	0.3	836	0.3	11	1.3	
その他貯蔵品	18	0.0	18	0.0	△ 0	△ 2.8	
その他流動資産	433	0.2	1	0.0	432	-	
前払費用	206	0.1	-	-	206	-	
前払金	227	0.1	1	0.0	226	-	
資産合計	274,292	100	281,054	100	△ 6,761	△ 2.4	-

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (4月～6月)		令和3年度		増(△)減		主な 増減の 説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	78,091	28.5	82,790	29.5	△ 4,698	△ 5.7	退職給付引 当金の戻入 による減
企業債	35,483	12.9	35,483	12.6	0	0	
建設改良等財源充当企業債	35,483	12.9	35,483	12.6	0	0	
リース債務	9,716	3.5	10,572	3.8	△ 856	△ 8.1	
引当金	32,892	12.0	36,734	13.1	△ 3,842	△ 10.5	
退職給付引当金	32,892	12.0	36,734	13.1	△ 3,842	△ 10.5	
流動負債	29,286	10.7	36,980	13.2	△ 7,693	△ 20.8	建設改良未 払金の減
企業債	4,604	1.7	4,604	1.6	0	0	
建設改良等財源充当企業債	4,604	1.7	4,604	1.6	0	0	
リース債務	3,642	1.3	3,701	1.3	△ 58	△ 1.6	
未払金	11,042	4.0	20,160	7.2	△ 9,117	△ 45.2	
医業未払金	8,201	3.0	10,855	3.9	△ 2,653	△ 24.4	
建設改良未払金	958	0.3	5,229	1.9	△ 4,271	△ 81.7	
貯蔵品購入未払金	803	0.3	568	0.2	234	41.3	
未払消費税及地方消費税	48	0.0	4	0.0	43	912.3	
過誤納還付金	1	0.0	22	0.0	△ 21	△ 94.8	
その他未払金	1,029	0.4	3,478	1.2	△ 2,449	△ 70.4	
前受金	19	0.0	-	-	19	-	
医業前受金	19	0.0	-	-	19	-	
引当金	1,151	0.4	4,589	1.6	△ 3,438	△ 74.9	
賞与引当金	1,151	0.4	4,589	1.6	△ 3,438	△ 74.9	
その他流動負債	8,825	3.2	3,923	1.4	4,902	124.9	
預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 18.0	
その他流動負債	8,825	3.2	3,923	1.4	4,902	124.9	
繰延収益	5,045	1.8	5,094	1.8	△ 49	△ 1.0	—
長期前受金	5,045	1.8	5,094	1.8	△ 49	△ 1.0	
受贈財産評価額	1,015	0.4	1,014	0.4	1	0.1	
収益化累計額	△ 311	△ 0.1	△ 300	△ 0.1	△ 10	3.5	
寄附金	55	0.0	55	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 1	146.1	
国庫補助金	5,168	1.9	5,120	1.8	48	0.9	
収益化累計額	△ 1,483	△ 0.5	△ 1,395	△ 0.5	△ 87	6.3	
その他長期前受金	815	0.3	789	0.3	26	3.3	
収益化累計額	△ 213	△ 0.1	△ 188	△ 0.1	△ 24	13.3	
負債合計	112,423	41.0	124,864	44.4	△ 12,441	△ 10.0	—
資本金	131,056	47.8	131,056	46.6	0	0	—
剰余金	30,813	11.2	25,133	8.9	5,679	22.6	利益剰余金 の増
資本剰余金	3,103	1.1	3,102	1.1	0	0.0	
受贈財産評価額	1,842	0.7	1,842	0.7	0	0.0	
国庫補助金	1,260	0.5	1,260	0.4	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金 (△は欠損金)	27,709	10.1	22,030	7.8	5,679	25.8	
減債積立金	9,807	3.6	9,807	3.5	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	17,902	6.5	12,223	4.3	5,679	46.5	
資本合計	161,869	59.0	156,189	55.6	5,679	3.6	—
負債資本合計	274,292	100	281,054	100	△ 6,761	△ 2.4	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
病院事業収益	46,213	49,399	3,186	106.9	
医業収益	40,472	32,656	△ 7,815	80.7	入院収益の減
医業外収益	5,740	13,117	7,377	228.5	国庫補助金の増
特別利益	0	3,625	3,625	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	46,213	43,719	2,493	94.6	
医業費用	45,583	43,150	2,432	94.7	—
医業外費用	629	568	61	90.2	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	28	81	53	292.1	
その他資本収入	28	28	0	102.1	
国庫補助金	0	53	53	-	国庫補助金の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	2,881	2,200	0	681	76.4	契約差金による
建設改良費	2,881	2,200	0	681	76.4	減

4 参考資料

(1) 各種明細資料

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区分	令和4年度(4月～6月)(A)				令和3年度(B)				増(△)減(C)=(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,726	2,257	205,401	60.6	3,626	2,339	853,921	62.8(※)	100	△ 82	△ 648,520	△ 2.2
広尾	392	179	16,252	45.6	392	162	58,901	41.2	0	17	△ 42,649	4.4
大塚	418	251	22,831	60.0	418	276	100,909	66.1	0	△ 25	△ 78,078	△ 6.1
駒込	771	428	38,980	55.6	771	464	169,333	60.2	0	△ 36	△ 130,353	△ 4.6
墨東	689	441	40,163	64.1	689	450	164,279	65.3	0	△ 9	△ 124,116	△ 1.2
多摩総合	778	524	47,643	67.3	678	554	202,307	71.2(※)	100	△ 30	△ 154,664	△ 3.9
神経	296	186	16,906	62.8	296	180	65,626	60.7	0	6	△ 48,720	2.1
小児総合	337	248	22,626	73.8	337	253	92,566	75.3	0	△ 5	△ 69,940	△ 1.5
松沢	45	0	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0
精神病床	1,074	779	70,939	72.6	1,074	763	278,627	71.1	0	16	△ 207,688	1.5
広尾	30	16	1,479	54.2	30	15	5,599	51.1	0	1	△ 4,120	3.1
墨東	30	18	1,627	59.6	30	17	6,016	54.9	0	1	△ 4,389	4.7
多摩総合	30	24	2,186	80.1	30	23	8,335	76.1	0	1	△ 6,149	4.0
小児総合	184	75	6,831	40.8	184	85	30,974	46.1	0	△ 10	△ 24,143	△ 5.3
松沢	800	646	58,816	80.8	800	623	227,703	78.0	0	23	△ 168,887	2.8
結核病床	31	1	66	2.3	31	1	184	1.6	0	0	△ 118	0.7
多摩総合	19	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0
小児総合	12	1	66	6.0	12	1	184	4.2	0	0	△ 118	1.8
感染症病床	69	0	0	0	69	0	9	0.0	0	0	△ 9	△ 0.0
駒込	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0
墨東	10	0	0	0	10	0	9	0.2	0	0	△ 9	△ 0.2
多摩総合	29	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,900	3,037	276,406	62.0	4,800	3,103	1,132,741	63.3(※)	100	△ 66	△ 856,335	△ 1.3
広尾	422	195	17,731	46.2	422	177	64,500	41.9	0	18	△ 46,769	4.3
大塚	418	251	22,831	60.0	418	276	100,909	66.1	0	△ 25	△ 78,078	△ 6.1
駒込	801	428	38,980	53.5	801	464	169,333	57.9	0	△ 36	△ 130,353	△ 4.4
墨東	729	459	41,790	63.0	729	467	170,304	64.0	0	△ 8	△ 128,514	△ 1.0
多摩総合	856	548	49,829	64.0	756	577	210,642	67.4(※)	100	△ 29	△ 160,813	△ 3.4
神経	296	186	16,906	62.8	296	180	65,626	60.7	0	6	△ 48,720	2.1
小児総合	533	324	29,523	60.9	533	339	123,724	63.6	0	△ 15	△ 94,201	△ 2.7
松沢	845	646	58,816	76.5	845	623	227,703	73.8	0	23	△ 168,887	2.7

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日(実績日数)で除したものである。

多摩総合医療センターは、実病床数が増加(100床増)したため、多摩総合医療センターに関連する部分(※)については、実病床数をもって病床利用率を算出している。

(表2) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	令和4年度 (4月～6月)		令和3年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ (A)	一日 当たり	年延べ (B)	一日 当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	4,565	337,809	4,556	1,335,104	9	△ 997,295	△ 74.7
広尾	401	29,648	361	105,705	40	△ 76,057	△ 72.0
大塚	619	45,848	609	178,544	10	△ 132,696	△ 74.3
駒込	1,017	75,256	1,065	312,078	△ 48	△ 236,822	△ 75.9
墨東	975	72,129	957	280,491	18	△ 208,362	△ 74.3
多摩総合	1,546	114,371	1,556	455,931	△ 10	△ 341,560	△ 74.9
神経	7	557	8	2,355	△ 1	△ 1,798	△ 76.3
小児病院	623	46,079	653	191,268	△ 30	△ 145,189	△ 75.9
小児総合							
精神科病院	416	30,818	415	121,636	1	△ 90,818	△ 74.7
松沢							
合計	5,604	414,706	5,624	1,648,008	△ 20	△ 1,233,302	△ 74.8

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(令和4年度74日、令和3年度293日)で除したものである。

(表3) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 (4月～6月) (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
			金額	率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100
一般会計負担金	4,799	18,286	△ 13,487	△ 73.8
医業収益	4,752	18,028	△ 13,276	△ 73.6
救急医療経費	1,862	6,383	△ 4,520	△ 70.8
精神病院運営経費	2,136	8,570	△ 6,433	△ 75.1
小児医療経費	538	1,806	△ 1,268	△ 70.2
保健衛生行政経費	214	1,268	△ 1,054	△ 83.1
医業外収益	47	258	△ 210	△ 81.5
建設又は改良に要する経費	47	258	△ 210	△ 81.5
一般会計補助金	4,020	15,688	△ 11,667	△ 74.4
医業外収益	4,020	15,688	△ 11,667	△ 74.4
高度医療経費	1,595	6,437	△ 4,842	△ 75.2
特殊医療経費	2,425	9,250	△ 6,825	△ 73.8
合計	8,820	33,975	△ 25,154	△ 74.0

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は次のとおりである。

- ① 医業収益：地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの(救急医療経費、精神病院運営経費等)
- ② 医業外収益：同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費

(表4) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区分	令和4年度 (4月～6月)	令和3年度	増(△)減	
給料	6,660	26,620	△	19,960
職員手当	8,931	33,090	△	24,159
法定福利費	2,652	11,463	△	8,810
計	18,243	71,174	△	52,930
職員数	7,025人	6,858人		167人
平均年齢	41歳6月	41歳11月	△	0歳5月
職員一人当たり給与費	2,221千円	8,391千円	△	6,170千円 (増減率 △73.5%)

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末(令和4年度は6月30日)現在におけるものである。ま

た、職員数には、再任用短時間勤務者(令和4年度44人、令和3年度42人)を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+職員手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 (4月～6月) (A)	令和3年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的 収入	企業債	-	8,053	△ 8,053	△ 100
	国庫補助金	53	647	△ 594	△ 91.8
	その他資本収入	28	302	△ 273	△ 90.5
	一般会計出資金	-	5,000	△ 5,000	△ 100
	固定資産売却収入	-	0	△ 0	△ 100
	寄附金	-	56	△ 56	△ 100
	計	81	14,059	△ 13,977	△ 99.4
資本的 支出	建設改良費	2,200	13,674	△ 11,473	△ 83.9
	企業債償還金	-	13,931	△ 13,931	△ 100
	国庫補助金返還金	-	0	△ 0	△ 100
	計	2,200	27,605	△ 25,405	△ 92.0
差引資本的収支	△ 2,118	△ 13,546	11,427	△ 84.4	

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和4年度末 残高(A)	令和4年度		令和3年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	40,087	0	0	40,087	0
区分		令和4年度支払額(C)		令和3年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	75		452		△ 377

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良工事	736	534	72.6	0	201
器械及備品 (リース資産を含む)	2,145	1,665	77.7	0	479
その他	0	0	0	0	0
計	2,881	2,200	76.4	0	681

(表8)剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	131,056	1,842	1,260	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	131,056	1,842	1,260	0
当年度変動額	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	131,056	1,842	1,260	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

		剰余金		資本合計
		利益剰余金		
資本剰余金 合計	減 債 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合計	
3,102	9,807	12,223	22,030	156,189
0	0	0	0	0
3,102	9,807	(繰越利益剰余金) 12,223	22,030	156,189
0	0	5,679	5,679	5,679
0	0	0	0	0
0	0	5,679	5,679	5,679
3,103	9,807	(当年度未処分利益剰余金) 17,902	27,709	161,869

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度 (4月～6月)	令和3年度	増(△)減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益(△は純損失)		5,679	12,223	△ 6,544	△ 53.5
減価償却費		3,805	14,520	△ 10,715	△ 73.8
固定資産除却損等		239	1,040	△ 801	△ 77.0
引当金の増減額(△は減少)		△ 7,215	△ 312	△ 6,902	-
長期前受金戻入額		△ 124	△ 405	280	△ 69.2
受取利息及び配当金		△ 0	△ 2,638	2,637	△ 100.0
支払利息及び企業債取扱諸費		75	452	△ 377	△ 83.3
未収金の増減額(△は増加)		6,840	△ 967	7,808	△ 807.3
未払金の増減額(△は減少)		△ 4,845	186	△ 5,032	-
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 10	△ 24	14	△ 57.4
その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 432	△ 0	△ 432	-
その他流動負債の増減額(△は減少)		4,902	△ 717	5,619	△ 783.3
小計		8,913	23,359	△ 14,445	△ 61.8
利息及び配当金の受取額		1,036	502	534	106.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 75	△ 452	377	△ 83.3
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,874	23,409	△ 13,534	△ 57.8
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 5,079	△ 10,622	5,543	△ 52.2
有形固定資産の売却による収入		-	0	△ 0	△ 100
無形固定資産の取得による支出		△ 879	847	△ 1,726	△ 203.8
国庫補助金による収入		53	717	△ 664	△ 92.6
国庫補助金の返還による支出		-	△ 0	0	△ 100
寄附金による収入		-	56	△ 56	△ 100
その他資本収入		295	3	292	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,609	△ 8,997	3,388	△ 37.7
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		-	8,053	△ 8,053	△ 100
企業債の償還による支出		-	△ 13,931	13,931	△ 100
一般会計からの出資による収入		-	5,000	△ 5,000	△ 100
リース債務の返済による支出		△ 511	△ 2,471	1,959	△ 79.3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 511	△ 3,349	2,837	△ 84.7
資金増減額		3,754	11,062	△ 7,308	△ 66.1
資金期首残高		73,964	62,902	11,062	17.6
資金期末残高		77,719	73,964	3,754	5.1